



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月6日

上場会社名 株式会社パーカーコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 9845 URL http://www.parkercorp.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 善和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 山崎 敏男 (TEL) 03-5644-0600
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	36,396	6.6	2,779	△5.4	3,078	3.5	2,104	4.1
29年3月期第3四半期	34,155	0.6	2,938	41.4	2,973	38.8	2,022	38.5

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 4,039百万円(142.1%) 29年3月期第3四半期 1,668百万円(111.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	81.29	—
29年3月期第3四半期	78.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	51,365	30,209	53.6
29年3月期	47,242	26,443	50.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 27,549百万円 29年3月期 24,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.50	—	5.00	8.50
30年3月期	—	5.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	47,000	△2.0	3,500	△11.6	3,700	△8.4	2,300	△12.1	88.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	26,801,452株	29年3月期	26,801,452株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	906,856株	29年3月期	904,705株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	25,895,666株	29年3月期3Q	25,900,903株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では政策の不安定感はあるものの、雇用・所得環境の改善を背景とした堅調な個人消費や企業マインドの改善による設備投資の回復などもあり、総じてグローバルでは堅調に推移しました。

アジアにおきまして、中国では輸出は堅調に推移しているものの、小型車減税措置等の景気対策の縮小に伴い、緩やかに減速しております。また北朝鮮関連などの地政学リスクも引き続き懸念される状況にあります。

わが国経済につきましては、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、設備投資や個人消費の持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済情勢の下、当社グループは主力の自動車業界や電器・電子部品業界のグローバルな市場動向に注視しながら、各事業セグメント毎に顧客により密着した事業活動を展開してまいりました。その一環として、より一層マーケティング力の強化を図り、市場性のある製品開発を推進することにより、経営の両輪である国内事業の競争力強化と海外収益の拡大を図ってまいりました。

その結果、当社グループの第3四半期の連結業績は、売上高36,396百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は2,779百万円（前年同期比5.4%減）、経常利益は3,078百万円（前年同期比3.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,104百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

・機械部門

試験機械、食品材料と製靴機械の販売が好調に推移しました。また国内自動車関連企業の堅調により自動車用内装製造設備や塗装設備の製造販売も堅調に推移しました。

当部門の売上高は2,751百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は196百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

・化成品部門

自動車業界向け製造販売は、国内外におきまして主要自動車メーカー向けの商品の増加により売上は堅調に推移しましたが、原材料の仕入価格高騰等により営業利益は減益となりました。

当部門の売上高は12,687百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は1,221百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

・化学品部門

国内市場向けの一般工業用ケミカル及び特殊ケミカルの製造販売並びに輸出関連の販売も総じて順調に推移しました。また原材料コストや生産効率の改善等により収益が増加しました。

当部門の売上高は4,793百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は441百万円（前年同期比41.0%増）となりました。

・産業用素材部門

自動車用防音材の製造販売は、国内の軽自動車の販売は堅調に推移しましたが、北米向けの輸出販売減少の影響等により低調に推移しました。家電用防音材の製造販売は、海外では原材料の高騰や生産調整による減産の影響がありましたが、国内では商品アイテム数の販売増加から堅調に推移しました。

当部門の売上高は11,297百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は524百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

・化工品部門

国内カーケアケミカルは、主力マーケットであるサービス・ステーションでの洗車需要が旺盛で製造販売は好調に推移しました。またファインケミカル製造販売も、新規製品採用などにより堅調に推移しました。

当部門の売上高は3,066百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は263百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

・その他部門

中国やロシアからの輸入販売は堅調に推移したことにより増収増益となりました。

当部門の売上高は1,799百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は131百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ4,123百万円増加し、51,365百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加(1,152百万円)、試験設備の新規大型投資等による有形固定資産の増加(299百万円)、保有株式の時価の上昇による投資有価証券の増加(2,075百万円)があったことによるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ357百万円増加し、21,156百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少(281百万円)及び1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金の減少(48百万円)がありましたが、期末日が休日であることから期末日満期支払手形の影響などによる支払手形及び買掛金の増加(641百万円)によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ3,765百万円増加し、30,209百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(1,847百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(1,456百万円)によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結会計期間における業績は概ね計画通りに推移しており、前回公表の計画(平成29年5月12日付決算短信)に修正はありません。また、今後におきましても、経済環境や市場動向を注視し、業績予想の適切な開示に努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,667	9,820
受取手形及び売掛金	13,004	12,928
商品及び製品	2,989	3,109
仕掛品	387	417
原材料及び貯蔵品	1,030	1,104
繰延税金資産	340	317
その他	752	912
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	27,167	28,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,097	8,465
減価償却累計額	△5,090	△5,321
建物及び構築物(純額)	3,006	3,144
機械装置及び運搬具	6,867	7,198
減価償却累計額	△5,114	△5,407
機械装置及び運搬具(純額)	1,753	1,791
土地	6,125	6,190
リース資産	347	568
減価償却累計額	△203	△237
リース資産(純額)	143	331
建設仮勘定	381	231
その他	3,606	3,702
減価償却累計額	△3,030	△3,106
その他(純額)	575	595
有形固定資産合計	11,986	12,285
無形固定資産		
借地権	52	53
リース資産	0	0
その他	456	449
無形固定資産合計	509	502
投資その他の資産		
投資有価証券	5,501	7,577
長期貸付金	260	233
繰延税金資産	127	125
その他	1,872	2,198
貸倒引当金	△185	△165
投資その他の資産合計	7,577	9,969
固定資産合計	20,074	22,757
資産合計	47,242	51,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,732	8,374
短期借入金	3,446	3,164
1年内返済予定の長期借入金	812	861
リース債務	89	139
未払法人税等	642	391
賞与引当金	665	359
繰延税金負債	3	0
その他	1,718	1,491
流動負債合計	15,111	14,783
固定負債		
長期借入金	3,053	2,955
リース債務	65	218
繰延税金負債	839	1,361
役員退職慰労引当金	197	265
退職給付に係る負債	1,439	1,500
資産除去債務	15	16
その他	76	55
固定負債合計	5,687	6,373
負債合計	20,798	21,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201	2,201
資本剰余金	2,277	2,277
利益剰余金	16,560	18,408
自己株式	△209	△210
株主資本合計	20,830	22,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,001	4,458
繰延ヘッジ損益	△2	0
為替換算調整勘定	231	413
退職給付に係る調整累計額	△1	△0
その他の包括利益累計額合計	3,229	4,872
非支配株主持分	2,383	2,660
純資産合計	26,443	30,209
負債純資産合計	47,242	51,365

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	34,155	36,396
売上原価	25,188	27,041
売上総利益	8,966	9,354
販売費及び一般管理費	6,028	6,575
営業利益	2,938	2,779
営業外収益		
受取利息	21	27
受取配当金	62	68
持分法による投資利益	113	108
為替差益	-	67
その他	79	82
営業外収益合計	276	355
営業外費用		
支払利息	43	43
為替差損	183	-
その他	14	12
営業外費用合計	241	56
経常利益	2,973	3,078
特別利益		
固定資産売却益	2	0
移転補償金	92	-
特別利益合計	94	0
特別損失		
固定資産売却損	2	3
固定資産除却損	5	2
災害による損失	25	-
特別損失合計	33	5
税金等調整前四半期純利益	3,034	3,073
法人税、住民税及び事業税	777	740
法人税等調整額	8	19
法人税等合計	785	760
四半期純利益	2,248	2,313
非支配株主に帰属する四半期純利益	226	208
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,022	2,104

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,248	2,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	666	1,178
繰延ヘッジ損益	4	3
為替換算調整勘定	△1,413	214
退職給付に係る調整額	4	0
持分法適用会社に対する持分相当額	157	328
その他の包括利益合計	△580	1,725
四半期包括利益	1,668	4,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,663	3,749
非支配株主に係る四半期包括利益	4	290

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,410	11,327	4,313	11,475	2,980	32,507	1,648	34,155	—	34,155
セグメント間の 内部売上高又は振替高	21	145	59	179	2	409	393	802	△802	—
計	2,431	11,473	4,372	11,655	2,983	32,916	2,041	34,958	△802	34,155
セグメント利益又は 損失(△)	183	1,384	313	700	232	2,814	124	2,938	—	2,938

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更により、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,751	12,687	4,793	11,297	3,066	34,596	1,799	36,396	—	36,396
セグメント間の 内部売上高又は振替高	45	124	85	220	2	478	540	1,019	△1,019	—
計	2,797	12,811	4,879	11,517	3,069	35,075	2,339	37,415	△1,019	36,396
セグメント利益又は 損失(△)	196	1,221	441	524	263	2,647	131	2,779	—	2,779

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。